



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス 上場取引所 東  
 コード番号 5258 URL <https://www.tm-nets.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大高 敦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小松原 道高 TEL 03 (3517) 3800  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,889	18.1	△364	—	△374	—	△480	—
2024年3月期第3四半期	7,527	—	465	—	460	—	428	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △549百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 428百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△12.99	—
2024年3月期第3四半期	11.61	11.46

(注) 1. 2024年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。また2024年3月期第3四半期については、連結子会社となったウェブスペース株式会社の貸借対照表のみを連結しており、同社の業績は含まれておりません。

2. 2025年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,904	10,328	60.8
2024年3月期	25,558	10,829	42.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 10,269百万円 2024年3月期 10,790百万円

(注) 2025年3月期第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,154	17.2	△690	—	△706	—	△816	—	△22.06

(参考) EBITDA 2025年3月期通期（予想） 1,220百万円 (△48.9%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	36,991,500株	2024年3月期	36,936,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	36,971,333株	2024年3月期3Q	36,917,388株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、2023年12月26日に行われたウェブスペース株式会社との企業結合では、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結累計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、前第3四半期連結会計期間は、連結子会社となったウェブスペース株式会社の貸借対照表のみを連結しており、同社の業績は含まれておりません。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大が進むなど、緩やかな回復基調となりました。一方で中東情勢の緊迫化、長期化が見込まれる中国経済の低迷、次期米国政権交代による政策変更への影響などの地政学リスクの高まり、円安の影響による原材料価格及びエネルギー価格の高騰等の影響により、先行きが不透明な状況が継続しております。

キャッシュレス業界については、政府はキャッシュレス決済の推進を国策として、2025年には同決済比率を40%、将来的に世界最高水準となる80%を目指しております(注1)。この目標に対し、経済産業省の発表(2024年3月29日)において、2023年のキャッシュレス決済比率が39.3%に達しており堅調に上昇しております。これを追い風に、キャッシュレス決済業界においては、生活様式の変化を踏まえつつ、無人店舗やモバイルを起点とした新たなサービスやソリューションが増加しております。

このような経済状況のもとで、決済サービスにおいては、当社データセンターに接続する端末は着実に伸長しており、稼働端末台数は106万台(2024年12月末)となりました。またストック収入に当たるセンター利用料、QR・バーコード精算料は前期と比較し堅調に増加しており、2024年10月においてはアジア他11か国で利用できるAlipay+ (アリペイプラス)を導入するなど、インバウンド消費の活性化に合わせた決済処理金額及び決済処理件数の拡大が期待できます。しかしながら、端末販売については大型案件導入が進んだものの、一部端末にて次世代機種種の展開を見据えた買い控えや、顧客の計画の見直しによる導入の遅延や失注、開発売上については顧客の計画変更によるプロジェクト凍結、情報プロセッシングサービスにおいては、流通事業者が保有する様々なビッグデータの活用が可能となるサービスとして、データの「保全」「連携」「分析」を一貫して提供するデータプラットフォーム「Xinfony Data Hub(シンフォニー データハブ)」の提供を2024年6月より開始しました。また同年9月には、大手ドラッグストアチェーンにクラウドPOS(販売時点情報管理)システムの本格導入を開始し、競争優位性をさらに高めるための取り組みを進めておりましたが、先進化に向けた設計及び開発に十分なリソースを費やしたことから立ち上がりが遅れたこと、nextoreについては顧客の計画遅延により、当初予想していた売上高が未達となりました。また、子会社のウェブスペース社においては、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,889,547千円となりました。売上原価は、障害対応及び保守対応に伴う人件費、サービス品質強化に伴う追加費用、データセンター移設に伴う一過性の費用等を計上したことから、売上原価6,390,326千円、売上総利益2,499,221千円、営業損失364,788千円、経常損失374,853千円となりました。また、税効果会計に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額86,905千円を計上したことから親会社株主に帰属する四半期純損失は、480,147千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1)「キャッシュレス・ビジョン」経済産業省(2018年4月)

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,295,543千円となり、前連結会計年度末に比べ8,886,752千円減少いたしました。これは主に連結子会社のウェブスペース社が受託案件等に係る顧客から一時的な預り金を受領し事業者へ送金しておりますが、当第3四半期連結会計期間末時点で決済期日が月末の金融機関の営業日であったことから預り金を事業者へ送金いたしました。この結果、現金及び預金が9,169,185千円減少いたしました。固定資産は9,608,641千円となり、前連結会計年度末に比べ232,168千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが322,399千円増加、のれんが46,100千円、ソフトウェア仮勘定が60,954千円減少したことによるものであります。

投資その他の資産は630,751千円となり、前連結会計年度末に比べ125,622千円減少いたしました。これは主に通期業績予想の修正に伴い繰延税金資産を92,166千円取崩したことによるものであります。この結果、総資産は、16,904,184千円となり、前連結会計年度末に比べ8,654,583千円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,675,294千円となり、前連結会計年度末に比べ7,886,429千円減少いたしました。これは主に預り金が7,709,245千円、賞与引当金が76,507千円減少したことによるものであります。固定負債は1,900,395千円となり、前連結会計年度末に比べ266,787千円減少いたしました。これは主にリース債務が194,975千円、長期借入金が47,802千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,575,689千円となり、前連結会計年度末に比べ8,153,216千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,328,494千円となり、前連結会計年度末に比べ501,367千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失480,147千円計上したことによる利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金69,192千円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%（前連結会計年度末は42.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2025年1月17日付で修正しております。詳細については、2025年1月17日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,173,388	4,004,203
売掛金及び契約資産	1,344,678	1,346,292
商品	616,318	784,938
貯蔵品	5,082	2,946
その他	1,045,430	1,160,445
貸倒引当金	△2,603	△3,283
流動資産合計	16,182,295	7,295,543
固定資産		
有形固定資産	1,864,527	2,023,343
無形固定資産		
のれん	430,275	384,174
リース資産	504,212	503,911
ソフトウェア	3,956,514	4,278,913
ソフトウェア仮勘定	1,697,980	1,637,025
その他	166,587	150,521
無形固定資産合計	6,755,571	6,954,546
投資その他の資産	756,373	630,751
固定資産合計	9,376,472	9,608,641
資産合計	25,558,767	16,904,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,792	106,833
短期借入金	8,000	—
1年内返済予定の長期借入金	74,086	63,236
未払法人税等	193,438	11,489
契約負債	1,763,654	1,741,889
預り金	8,777,479	1,068,234
リース債務	85,341	271,432
賞与引当金	185,727	109,220
役員賞与引当金	—	7,481
製品保証引当金	680	492
その他	1,267,523	1,294,983
流動負債合計	12,561,723	4,675,294
固定負債		
長期借入金	187,110	139,308
リース債務	1,373,072	1,178,097
役員退職慰労引当金	37,380	38,560
退職給付に係る負債	140,840	155,766
その他	428,779	388,662
固定負債合計	2,167,182	1,900,395
負債合計	14,728,906	6,575,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,150,906	6,165,100
資本剰余金	3,305,633	3,319,827
利益剰余金	1,257,868	777,720
株主資本合計	10,714,408	10,262,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,888	6,696
その他の包括利益累計額合計	75,888	6,696
新株予約権	39,565	59,149
純資産合計	10,829,861	10,328,494
負債純資産合計	25,558,767	16,904,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	7,527,111	8,889,547
売上原価	5,182,673	6,390,326
売上総利益	2,344,438	2,499,221
販売費及び一般管理費	1,879,376	2,864,009
営業利益又は営業損失(△)	465,061	△364,788
営業外収益		
受取利息	37	701
受取配当金	—	103
助成金収入	1,616	3,745
保険解約返戻金	—	4,099
その他	24	2,041
営業外収益合計	1,678	10,692
営業外費用		
支払利息	60	20,757
株式公開費用	6,656	—
営業外費用合計	6,717	20,757
経常利益又は経常損失(△)	460,023	△374,853
特別損失		
固定資産除却損	—	1,505
特別損失合計	—	1,505
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	460,023	△376,358
法人税、住民税及び事業税	31,515	16,883
法人税等調整額	—	86,905
法人税等合計	31,515	103,788
四半期純利益又は四半期純損失(△)	428,507	△480,147
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	428,507	△480,147

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	428,507	△480,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△69,192
その他の包括利益合計	—	△69,192
四半期包括利益	428,507	△549,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,507	△549,339
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額、顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	1,189,166千円	1,410,694千円
のれん償却額	—	46,100
顧客関連資産償却額	—	15,810

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 展枝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トランザクション・メディア・ネットワークスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するにあたり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。